

**岩手医科大学医学部 小児科学講座教授
小山耕太郎**



東日本大震災から 6 年が経ちました。この間、全国の皆様から多くの温かいご支援をいただきましたことに厚く御礼申し上げます。日本小児科学会、日本小児救急医学会におかれましては、東日本大震災小児医療復興新生事務局を通して、全国の小児科医の皆様へ被災地における診療応援を募集していただき、心より感謝申し上げます。被害が特に甚大であった気仙地域の県立大船渡病院と高田病院、内陸の遠野病院、胆沢病院、磐井病院にはこれまで多くの先生から応援をいただきました。あらためて御礼申し上げます。

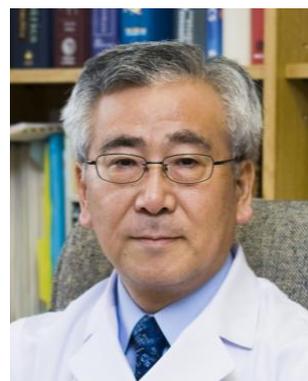
東日本大震災津波は、岩手県では、死者 4672 名、不明者 1122 名、そして多数の震災関連死をもたらしました。現在、県内の被災地は大規模なかさ上げ工事が終わり、遅れていた災害公営住宅の建設も進んでいます。医療提供施設の多くが再開されており、仮設で診療している高田病院も、平成 29 年度中の開院に向け、高台での工事が続いています。しかし、今も 1 万 3283 名の方が、仮設住宅で不自由な生活を強いられています。盛岡以外の県内各医療圏はもともと医師不足に悩んでいましたが、特に被災地は、地理的な特徴から医療圏が孤立しやすく、支援が困難です。昨年の台風第 10 号で再び被災した岩泉町と久慈市も他の医療圏から遠く離れており、県立久慈病院では大学から派遣した小児科医が、一人科長として、地域の子ども達を守っています。

まだまだ苦難の続く被災地の皆様にとって、小児科医の確保は、地域で生きる支えのひとつであると思います。今後とも皆様の応援をお願い申し上げます。

2017.3.11

岩手医科大学医学部小児科学講座 教授

千田 勝一



東日本大震災から5年が経ちました。この間、全国の小児科医の皆様に応援募集をしていただいた日本小児科学会、日本小児救急医学会、日本新生児成育医学会に御礼申し上げます。お陰様で、岩手県への支援件数は本事務局が発足した2012年12月から2015年9月までの間に249件に上っています。応援をしていただいた皆様に心から感謝申し上げます。

岩手県沿岸部はもともと医師不足に悩んできましたが、震災後は被害が大きかった大船渡市と陸前高田市の6診療所が休廃院となり、地域小児医療・保健が崩壊する危機に直面しました。この影響は周辺医療圏にも及びました。そのため、大学や医師会、県が連携して両市を含む沿岸部の小児医療・保健を支援してきましたが、まだまだ十分とは言えない状況です。

本県沿岸部では復興に向け、少しずつ街の整備が行われています。しかし、まだ2万人強の人たちが仮設住宅で生活をしています。震災後の状況が落ち着くまで、皆様の応援をお願い申し上げます。

2016.3.11

東日本大震災後、皆様の診療支援のおかげで岩手県の沿岸被災地のみならず、その後方支援地域におきましても小児医療・保健がつつがなく維持されていますことに、心から感謝申し上げます。

岩手県では震災以来、大学や医師会、県が連携しながら種々の支援を行ってきましたが、元々小児科医の少ないことが沿岸とその周辺地域の小児医療・保健を復興する上でネックとなっております。

今後も本サイトを通して、岩手県気仙医療圏の県立大船渡病院小児科と県立高田病院小児科、および周辺医療圏の地域病院小児科へご支援をお願いしたいと存じます。

皆様のご協力を心よりお待ちしております。

2014.4.17

岩手県は年少人口当たりの小児科医師数が全国で最も少なく、これは沿岸部で顕著です。このため、当科では地域病院小児科の充実に努力してきました。しかし、震災により沿岸部の医療・保健体制は大きく崩れ、これまで全国から多くの診療支援をいただけてきました。震災の影響は周辺の地域病院小児科へも波及しており、地元の小児科医師だけで沿岸部と周辺地域の医療・保健を支えていくことは当面、困難な状況です。

今回、この募集サイトを通じて、岩手県気仙医療圏の県立大船渡病院小児科と県立高田病院小児科、および周辺医療圏の地域病院小児科へのご支援の継続をお願いすることに致しました。皆様のご協力を心よりお待ちしております。

2013.4.12